

平成 27 年 1 月 23 日

佐渡市長 甲 斐 元 也 様

佐渡市行政改革推進委員会

会 長 佐 藤 一 富



答 申 書

平成 26 年 8 月 29 日付け佐行第 31 号で諮問のあった「第 3 次佐渡市集中改革プランの策定について」結論を得たので、佐渡市行政改革推進委員会条例第 2 条の規定に基づき、下記のとおり答申する。

記

市長からの諮問を受け当委員会では、平成 26 年 8 月 29 日以降、5 回の会議を開催し、鋭意審議したところである。

市の財政状況を見ると、歳出では、公共事業の抑制などによる削減効果が見られるものの、急速な少子高齢化に伴い扶助費等の社会保障費は、今後も増え続けると予想されている。一方、歳入では、長引く不況や少子高齢化による生産年齢人口の減少等の影響により市税の増加が見込めないことに加え、普通交付税の合併算定替の特例加算措置の縮減も今年度から始まっている。

持続可能で健全な財政運営を行うためには、行財政改革に対する市民の理解が不可欠であり、行政自らの変革と市民へのわかりやすい情報提供のもとに、これまで以上に積極的な行財政改革の取組を進めていく必要がある。

本答申は、これらの共通認識のもとに、各委員が活発な意見交換や討論を重ね、基本的な方向性を次のとおり取りまとめたものである。

「第 3 次集中改革プラン（案）」に示された項目については、多岐の分野にわたっており、具体的な取組項目も適切なものであると考える。

数値目標については、ほとんどの取組項目で明示されているものの、示されている数値目標が甘いものも散見されるので、毎年効果を検証するとともに、検証結果と対応策について公表していただきたい。

行政改革を推進する上では、どれもが重要な取り組みであることから、計画通りの実施はもちろんのこと、できるだけ前倒しされたい。

なお、別記のとおり本委員会の付帯意見を提起するので、取り組みにあたって十分に検討していただきたい。



【付帯意見】

① 項目 2 「マネジメントサイクルの実施」

将来ビジョンの中の「成長力強化戦略」は、将来の当市のあるべき姿を実現するための非常に重要な戦略である。

この中で示された平成 31 年度目標を達成する為に、各課が実施する具体的な施策や事業について、PDCA サイクルによりしっかり効果を検証するとともに、検証結果と対応策について、市民にわかりやすく公表していただきたい。

また、農林水産業や観光の振興、人口減少対策については、重要かつ喫緊の課題であることから、施策の立案・実施にあたっては、他地区での成功事例を良く研究し、様々な角度から検討を加えていただきたい。

なお、他地区での取組事例について、別紙資料を添付するので、参考にしていきたい。

② 項目 3 「自主財源の確保」

ふるさと納税制度の一層の充実を図っていただきたい。

具体的には、現在の 6 つの寄付金コースのほかに、他の自治体で導入している特産品の贈呈プランを導入して、佐渡の特産物をアピールするとともに、島内の産業振興にも繋げる良い機会にしていきたい。

③ 項目 8 「機動的な組織体制の確立」

平成 22 年度の部制から課制への移行は、ここへ来て連携の乱れ等一部弊害が見受けられる。課制の簡素で効率的な面はそのまま生かし、グループ長制度などの導入により、課同士お互い協力し、且つ牽制し合えるような体制を目指していただきたい。

また、収納業務の更なる効率化や各種業務の外部委託などにより、福祉分野などへの職員の重点配置や繁忙期に担当者を増やすなど機動的な対応が可能となる組織を確立していただきたい。

④ 項目 9 「定員管理と給与の適正化」

職員の削減による時間外勤務の増加は、非効率的経営のスパイラルに陥る危険性がある。

時間外勤務の縮減は、人件費の抑制もさる事ながら、職員の身体的・精神的負担の軽減や作業効率の向上にも大きな効果があることから、管理職は、職務分担の点検や職員の協力・補完体制の構築を適切に行って、職員間の業務量の平準化を図るとともに、作業方法や事務処理の標準化を推進していただきたい。

⑤ 項目 10 「職員の意識改革と人材育成」

人材育成にあたっては、行政能力や専門知識もさる事ながら、コンプライアンス（法令順守）の面を特に強化し、問題意識を持てる人材を育成していただきたい。

職員の一貫した教育・指導態勢の充実を図るために、例えば、総務省外郭団体の自治大学校への派遣など、市役所内や国・県などでの「OJT（職場訓練）」だけでなく、体系的且つ専門的な研修の実施についても検討していただきたい。

また、業務改善運動の取り組みにより、職員の意識が変化・向上しているのが実感され評価できる。業務改善実践事例発表会は、プレゼンテーション能力の向上にも効果はあるが、発表会が目的とならないように、業務改善運動の基本的な取り組みとして全庁的に定着させていただきたい。

⑥ 項目 12 「市民との情報共有と協働体制の確立」

本年度から佐渡市のケーブルテレビ放送施設の運営を佐渡テレビが行っているが、市役所側からもっと情報提供を行い、民間の運営ノウハウを最大限活用しながら、市民と市役所との情報交流を加速していただきたい。例えば、市が補助金を支出しているイベントの主催者（市民）が番組に出演し、集客の宣伝を行うなど補助金の費用対効果を高める工夫もしていただきたい。

また、タウンミーティングやメルマガ等時代に合った広聴機能を充実することは、行政側・市民側双方にとって非常に有益である。

将来の佐渡市を担う若者や子育て世代の意見を市政に反映させることも非常に重要であるため、公聴会等の開催にあたっては、対象者に応じて託児所を設けるなど、参加しやすい環境を整備していただきたい。

佐渡市行政改革推進委員会委員

会 長 佐藤 一富

職務代理 西川 祐一

委 員 萩野 正作

委 員 引野 紀子

委 員 山本 寛

委 員 山本 守

委 員 川島 敏秀

委 員 佐々木 正

委 員 野口 忍

委 員 田村 秀

以上

(別紙1)

他地区での取組事例等

1 農林水産業の振興

① 大規模化農業への推進支援

② 農業の構造転換への支援

ア JA秋田おぼこ … 水田から「トマトハウス」へ

イ 花巻市盛川農場 … コメ乾田直播+他農産物（小麦、大豆、トウモロコシ等）

ウ 南淡路市 … 複合農業で食糧自給率50%を目指す

③ 漁業の構造転換への支援

ア 近畿大学水産研究所 … マグロの完全養殖、日本海特有魚の育種と海洋深層水の活用

イ 岡山理科大学 … 山の中のマグロ養殖、淡水魚と海水魚との共存飼育

ウ 環境生物化学研究所 … 山の廃校でのトラフグ養殖（温泉水を利用した海水魚養殖）

④ JA以外の販売チャンネルの開拓

ア 阿賀町農業法人越後ファーム … 超高級米の栽培1キロ5,400円。デパ地下販売。

イ 首都圏佐渡出身者流通業者チャンネルの開拓 … 島内大規模農家等との名刺交換会

2 産業の振興

① 「芽出し事業」から「事業化支援」へ

② Iターン・Uターン者への手厚い支援 … 島根県海士町（住民の約20%が移住者）

3 観光の振興

① 魚市場、野菜市場、道の駅、商店街等を含めた地域一体の魅力向上

② 新しい顧客開拓の強化 … 趣味の会、大学研究室・サークル、企業厚生部署、等

③ 廃校や集会所等を活用した「じっくり観光」の推進